

4 葉茎菜類

(4010) はくさい

本作物は、東葛飾地域や印旛地域の火山灰土および河成壤質土を中心に、露地栽培されている。

これらの栽培地域では、たい肥等有機質肥料の投入や緑肥作物の作付・すき込み等により地力を増進していくことが必要である。

施肥については、畦内施肥、肥効調節型肥料の活用や、化学肥料の窒素分を有機質肥料で代替することで、慣行の化学肥料の使用量を減少させていくことが必要である。

農薬の使用については、コナガ、ナモグリバエ、キスジノミハムシ、白さび病、根こぶ病による被害が問題となっていることから、生物農薬やフェロモン剤、被覆資材、着色マルチの使用、対抗植物の作付により化学合成農薬の節減を図っていくことが必要である。

なお、中国野菜のショウサイ、ワーワーサイ等については、本指針で読み替えるものとする。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容
有機質資材施用技術	<p>1 たい肥等有機質資材施用技術 腐熟の進んだたい肥を基本に施用する。オガクズ・樹皮等を主原料としたたい肥で未熟なものの施用は避ける。</p> <p>2 緑肥作物利用技術 野生種エンバク、ギニアグラス等をはくさいの栽培時期に合わせて使い分ける。すき込み後1か月以上の十分な腐熟期間をおいて播種する。</p>
化学肥料低減技術	<p>1 局所施肥技術 作物の根が吸収しやすい位置に肥料を集中的に入れることで、施肥量を削減する。</p> <p>2 肥効調節型肥料施用技術 作型及びその栽培期間に応じて適正な肥効調節型肥料の種類を選択し、施用する。</p> <p>3 有機質肥料施用技術(どちらか1つでも可) ①油粕、魚粕、骨粉等の有機質肥料を、化学肥料に代替して施用する。 ②牛ふん、豚ふん、鶏ふん等の家畜ふん由来たい肥を化学肥料に代替して施用する。 なお、施用に当たっては「主要農作物等施肥基準」に従い、基肥として用いる化学肥料の概ね3割程度を目安に代替する。</p>
化学合成農薬低減技術	<p>1 機械除草技術(どちらか1つでも可) ①管理機等を用いて、雑草発生初期に中耕する。 ②刈払い機等を用いて、ほ場及び周辺の除草を徹底する。</p> <p>2 生物農薬利用技術 農薬取締法で登録のある薬剤を使用し、病虫害等を防除する。</p> <p>3 対抗植物利用技術 前作物に対抗植物栽培することにより根こぶ病菌を減少させる。</p> <p>4 天然物質由来農薬利用技術 有機農産物の日本農林規格別表2に掲げる農薬のうち、農薬取締法で登録のある薬剤あるいは特定農薬を使用し、病虫害等を防除する。</p> <p>5 被覆栽培技術 防虫ネットを被覆して、害虫の侵入を防ぐ。</p> <p>6 フェロモン剤利用技術(どちらか1つでも可) ①交信かく乱剤を農薬取締法で定められた使用方法に従って使用し、広範囲に害虫を防除する。 ②雄成虫誘引剤により発生消長を把握し、効果的な防除を行う。</p> <p>7 マルチ栽培技術 黒色または着色フィルム等の利用により雑草を防除する。</p>
その他留意事項	

(4020) こまつな

本作物は、都市部東葛飾地域を中心に火山灰土で、周年栽培されている。

これら栽培地域では、たい肥等有機質資材の投入や緑肥作物の作付・すき込み等により地力を増進していくことが必要である。

施肥については、肥効調節型肥料の活用や、化学肥料の窒素分を有機質肥料で代替していくことで、慣行の化学肥料の使用量を減少させていくことが必要である。

農薬の使用については、夏播き栽培では萎黄病、露地栽培ではコナガの発生がみられることから、生物農薬、フェロモン剤及び被覆資材の活用、マルチ栽培による害虫・雑草の防除、機械除草により化学合成農薬の節減を図っていくことが必要である。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容
有機質資材施用技術	1 たい肥等有機質資材施用技術 腐熟の進んだたい肥を基本に施用する。オガクズ・樹皮等を主原料としたたい肥で未熟なものの施用は避ける。 2 緑肥作物利用技術 野生種エンバク、ギニアグラス等をこまつなの栽培時期に合わせて使い分ける。すき込み後1か月以上の十分な腐熟期間をおいて播種する。
化学肥料低減技術	1 肥効調節型肥料施用技術 作型及びその栽培期間に応じて適正な肥効調節型肥料の種類を選択し、施用する。 2 有機質肥料施用技術(どちらか1つでも可) ①油粕、魚粕、骨粉等の有機質肥料を、化学肥料に代替して施用する。 ②牛ふん、豚ふん、鶏ふん等の家畜ふん由来たい肥を化学肥料に代替して施用する。 なお、施用に当たっては「主要農作物等施肥基準」に従い、基肥として用いる化学肥料の概ね3割程度を目安に代替する。
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術(どちらか1つでも可) ①管理機等を用いて、雑草発生初期に中耕する。 ②刈払い機等を用いて、ほ場及び周辺の除草を徹底する。 2 生物農薬利用技術 農薬取締法で登録のある薬剤を使用し、病虫害等を防除する。 3 抵抗性品種栽培・台木利用技術 抵抗性品種等の利用により病害の発生を抑制する。 4 天然物質由来農薬利用技術 有機農産物の日本農林規格別表2に掲げる農薬のうち、農薬取締法で登録のある薬剤あるいは特定農薬を使用し、病虫害等を防除する。 5 土壌還元消毒技術 米糠等を土壌混和し十分な水分を加え、土壌中を還元状態にすることで病虫害を防除する。 6 熱利用土壌消毒技術 太陽熱や熱水により土壌病虫害を防除する。 7 光利用技術(どちらか1つでも可) ①粘着資材を利用して害虫を防除する。 ②紫外線除去フィルムの利用により害虫の侵入を防ぐ。 8 被覆栽培技術 防虫ネットを被覆して、害虫の侵入を防ぐ。 9 フェロモン剤利用技術(どちらか1つでも可) ①交信かく乱剤を農薬取締法で定められた使用方法に従って使用し、広範囲に害虫を防除する。 ②雄成虫誘引剤により発生消長を把握し、効果的な防除を行う。 10 マルチ栽培技術 黒色または着色フィルム等の利用により雑草を防除する。
その他留意事項	・土壌還元消毒技術は、開始直後の曇天や地温が低い場合、土壌に十分な水分がない場合には効果が不安定となるため、初めて実施する場合には普及指導員の指導を受けることが望ましい。

(4030) キャベツ

本作物は、海匠地域を中心に東葛飾地域等で栽培されている。

これら栽培地域では、たい肥等有機質資材の投入や緑肥作物の作付・すき込み等により地力を増進していくことが必要である。

施肥については、一般に全面全層施肥が行われていることから、過剰施肥の防止と省力化の観点から、畝立て施肥機の利用による局所施肥を進めることが重要である。

さらに、肥効調節型肥料の活用や、化学肥料の窒素分を有機質肥料で代替していくことで、慣行の化学肥料の使用量を減少させていくことが必要である。

農薬の使用については、アオムシ、コナガ、キスジノミハムシ、ハスモンヨトウの発生が問題となっている他、菌核病の被害が多いことから、生物農薬やフェロモン剤の積極的な使用、マルチ栽培、被覆資材の活用、機械除草により化学合成農薬の節減を図っていくことが必要である。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容
有機質資材施用技術	<p>1 たい肥等有機質資材施用技術 腐熟の進んだたい肥を基本に施用する。オガクズ・樹皮等を主原料としたたい肥で未熟なものの施用は避ける。</p> <p>2 緑肥作物利用技術 野生種エンバク、ソルゴー、ギニアグラス等をキャベツの栽培時期に合わせて使い分ける。すき込み後1か月以上の十分な腐熟期間をおいて定植する。</p>
化学肥料低減技術	<p>1 局所施肥技術 畦立て施肥機を用いて、畦の中に施肥を行う。秋冬どり等では追肥は行わない。</p> <p>2 肥効調節型肥料施用技術 作型及びその栽培期間に応じて適正な肥効調節型肥料の種類を選択し、施用する。</p> <p>3 有機質肥料施用技術(どちらか1つでも可) ①油粕、魚粕、骨粉等の有機質肥料を、化学肥料に代替して施用する。 ②牛ふん、豚ふん、鶏ふん等の家畜ふん由来たい肥を化学肥料に代替して施用する。 なお、施用に当たっては「主要農作物等施肥基準」に従い、基肥として用いる化学肥料の概ね3割程度を目安に代替する。</p>
化学合成農薬低減技術	<p>1 機械除草技術(どちらか1つでも可) ①管理機等を用いて、雑草発生初期に中耕する。 ②刈払い機等を用いて、ほ場及び周辺の除草を徹底する。</p> <p>2 生物農薬利用技術 農薬取締法で登録のある薬剤を使用し、病害虫等を防除する。</p> <p>3 対抗植物利用技術 前作物に対抗植物栽培することにより根こぶ病菌を減少させる。</p> <p>4 抵抗性品種栽培・台木利用技術 抵抗性品種等の利用により病害の発生を抑制する。</p> <p>5 天然物質由来農薬利用技術 有機農産物の日本農林規格別表2に掲げる農薬のうち、農薬取締法で登録のある薬剤あるいは特定農薬を使用し、病害虫等を防除する。</p> <p>6 被覆栽培技術 防虫ネットを被覆して、害虫の侵入を防ぐ。</p> <p>7 フェロモン剤利用技術(どちらか1つでも可) ①交信かく乱剤を農薬取締法で定められた使用方法に従って使用し、広範囲に害虫を防除する。 ②雄成虫誘引剤により発生消長を把握し、効果的な防除を行う。</p> <p>8 マルチ栽培技術 黒色または着色フィルム等の利用により雑草を防除する。</p>
その他留意事項	

(4040) ほうれんそう

本作物は、東葛飾を中心に千葉・香取地域等において、火山灰土で冬どり・春どり栽培が行われている。これら栽培地域では、たい肥等有機質資材の投入や緑肥作物の作付・すき込み等により地力を増進していくことが必要である。

施肥については、肥効調節型肥料の活用や、化学肥料の窒素分を有機質肥料で代替していくことで、慣行の化学肥料の使用量を減少させていくことが必要である。

農薬の使用については、ハウス栽培において、ケナガコナダニ、露地栽培ではハスモンヨトウ、アブラムシ等の食害が問題となっていることから、フェロモン剤や被覆資材の活用、マルチ栽培、機械除草、また、病害については、雨よけ栽培により化学合成農薬の節減を図っていくことが必要である。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容
有機質資材施用技術	<p>1 たい肥等有機質資材施用技術 腐熟の進んだたい肥を基本に施用する。オガクズ・樹皮等を主原料としたたい肥で未熟なものの施用は避ける。</p> <p>2 緑肥作物利用技術 ギニアグラス、野生種エンバクなどをほうれんそうの栽培時期に合わせて使い分ける。すき込み後1か月以上の十分な腐熟期間をおいて播種する。</p>
化学肥料低減技術	<p>1 肥効調節型肥料施用技術 作型及びその栽培期間に応じて適正な肥効調節型肥料の種類を選択し、施用する。</p> <p>2 有機質肥料施用技術(どちらか1つでも可) ①油粕、魚粕、骨粉等の有機質肥料を、化学肥料に代替して施用する。 ②牛ふん、豚ふん、鶏ふん等の家畜ふん由来たい肥を化学肥料に代替して施用する。 なお、施用に当たっては「主要農作物等施肥基準」に従い、基肥として用いる化学肥料の概ね3割程度を目安に代替する。</p>
化学合成農薬低減技術	<p>1 機械除草技術(どちらか1つでも可) ①管理機等を用いて、雑草発生初期に中耕する。 ②刈払い機等を用いて、ほ場及び周辺の除草を徹底する。</p> <p>2 生物農薬利用技術 農薬取締法で登録のある薬剤を使用し、病害虫等を防除する。</p> <p>3 抵抗性品種栽培・台木利用技術 抵抗性品種等により病害の発生を抑制する。</p> <p>4 天然物質由来農薬利用技術 有機農産物の日本農林規格別表2に掲げる農薬のうち、農薬取締法で登録のある薬剤あるいは特定農薬を使用し、病害虫等を防除する。</p> <p>5 土壌還元消毒技術 米糠等を土壌混和し十分な水分を加え、土壌中を還元状態にすることで病害虫を防除する。</p> <p>6 熱利用土壌消毒技術 太陽熱や熱水により土壌病害虫を防除する。</p> <p>7 被覆栽培技術(どちらか1つでも可) ①防虫ネットを被覆して、害虫の侵入を防ぐ。 ②雨よけ栽培により病害の発生を抑制する。</p> <p>8 フェロモン剤利用技術 雄成虫誘引剤により発生消長を把握し、効果的な防除を行う。</p> <p>9 マルチ栽培技術 黒色または着色フィルム等の利用により雑草を防除する。</p>
その他留意事項	<p>・土壌還元消毒技術は、開始直後の曇天や地温が低い場合、土壌に十分な水分がない場合には効果が不安定となるため、初めて実施する場合には普及指導員の指導を受けることが望ましい。</p>

(4050) しゅんぎく

本作物は、ほとんどが香取・東葛飾・海匝地域の火山灰土、河成壤質土において栽培されており、ハウス栽培、トンネル栽培が行われている。

これら栽培地域では、たい肥等有機質資材の投入や緑肥作物の作付・すき込み等により地力を増進していくことが必要である。

施肥については、肥効調節型肥料の活用や、化学肥料の窒素分を有機質肥料で代替していくことで、慣行の化学肥料の使用量を減少させていくことが必要である。

農薬の使用については、アブラムシ、ハスモンヨトウ等の食害が問題となっていることから、フェロモン剤や被覆資材の活用、マルチ栽培、機械除草により化学合成農薬の節減を図っていくことが必要である。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容
有機質資材施用技術	<p>1 たい肥等有機質資材施用技術 腐熟の進んだたい肥を基本に施用する。オガクズ・樹皮等を主原料としたたい肥で未熟なものの施用は避ける。</p> <p>2 緑肥作物利用技術 ソルゴー、ギニアグラス、野生種エンバク等をしゅんぎくの栽培時期に合わせて使い分ける。すき込み後1か月以上の十分な腐熟期間において播種する。</p>
化学肥料低減技術	<p>1 肥効調節型肥料施用技術 作型及びその栽培期間に応じて適正な肥効調節型肥料の種類を選択し、施用する。</p> <p>2 有機質肥料施用技術(どちらか1つでも可) ①油粕、魚粕、骨粉等の有機質肥料を、化学肥料に代替して施用する。 ②牛ふん、豚ふん、鶏ふん等の家畜ふん由来たい肥を化学肥料に代替して施用する。 なお、施用に当たっては「主要農作物等施肥基準」に従い、基肥として用いる化学肥料の概ね3割程度を目安に代替する。</p>
化学合成農薬低減技術	<p>1 機械除草技術(どちらか1つでも可) ①管理機等を用いて、雑草発生初期に中耕する。 ②刈払い機等を用いて、ほ場及び周辺の除草を徹底する。</p> <p>2 生物農薬利用技術 農薬取締法で登録のある薬剤を使用し、病害虫等を防除する。</p> <p>3 天然物質由来農薬利用技術 有機農産物の日本農林規格別表2に掲げる農薬のうち、農薬取締法で登録のある薬剤あるいは特定農薬を使用し、病害虫等を防除する。</p> <p>4 光利用技術 粘着資材を利用して害虫を防除する。</p> <p>5 被覆栽培技術(どちらか1つでも可) ①防虫ネットを被覆して、害虫の侵入を防ぐ。 ②雨よけ施設の利用により病害の発生を抑制する。</p> <p>6 フェロモン剤利用技術 雄成虫誘引剤により発生消長を把握し、効果的な防除を行う。</p> <p>7 マルチ栽培技術 黒色または着色フィルム等の利用により雑草を防除する。</p>
その他留意事項	

(4060) ブロッコリー・カリフラワー

本作物は、海匠、山武、東葛飾地域を中心に栽培されている。

産地の土壌は、海成砂質土、火山灰土で、これらの地域では、たい肥等有機質資材の投入や緑肥作物の作付・すき込みにより地力を増進していくことが必要である。

施肥については、局所施肥を進めると同時に、肥効調節型肥料の活用や、化学肥料の窒素分を有機質肥料で代替していくことで、慣行の化学肥料の使用量を減少させていくことが必要である。

農薬の使用については、機械除草の実施、生物農薬やフェロモン剤の使用、被覆資材の活用により化学合成農薬の節減を進めていくことが必要である。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容
有機質資材施用技術	<p>1 たい肥等有機質資材施用技術 腐熟の進んだたい肥を基本に施用する。オガクズ・樹皮等を主原料としたたい肥で未熟なものの施用は避ける。</p> <p>2 緑肥作物利用技術 ソルゴー、ギニアグラス、野生種エンバク等を作物の栽培時期に合わせて使い分ける。すき込み後1か月以上の十分な腐熟期間をおいて定植する。</p>
化学肥料低減技術	<p>1 局所施肥技術 作物の根が吸収しやすい位置に肥料を集中的に入れることで、施肥量を削減する。</p> <p>2 肥効調節型肥料施用技術 作型及びその栽培期間に応じて適正な肥効調節型肥料の種類を選択し、施用する。</p> <p>3 有機質肥料施用技術(どちらか1つでも可) ①油粕、魚粕、骨粉等の有機質肥料を、化学肥料に代替して施用する。 ②牛ふん、豚ふん、鶏ふん等の家畜ふん由来たい肥を化学肥料に代替して施用する。 なお、施用に当たっては「主要農作物等施肥基準」に従い、基肥として用いる化学肥料の概ね3割程度を目安に代替する。</p>
化学合成農薬低減技術	<p>1 機械除草技術(どちらか1つでも可) ①管理機等を用いて、雑草発生初期に中耕する。 ②刈払い機等を用いて、ほ場及び周辺の除草を徹底する。</p> <p>2 生物農薬利用技術 農薬取締法で登録のある薬剤を使用し、病害虫を防除する。</p> <p>3 天然物質由来農薬利用技術 有機農産物の日本農林規格別表2に掲げる農薬のうち、農薬取締法で登録のある薬剤あるいは特定農薬を使用し、病害虫等を防除する。</p> <p>4 被覆栽培技術 防虫ネットを被覆して、害虫の侵入を防ぐ。</p> <p>5 フェロモン剤利用技術(どちらか1つでも可) ①交信かく乱剤を農薬取締法で定められた使用方法に従って使用し、広範囲に害虫を防除する。 ②雄成虫誘引剤により発生消長を把握し、効果的な防除を行う。</p>
その他留意事項	

(4070) 玉レタス、非結球レタス

本作物は、君津・安房地域を中心に栽培されている他、海匝・山武地域でも作付が増加しており、冬どり、春どり栽培等、様々な作型で栽培されている。

これら栽培地域では、たい肥等有機質資材の投入や緑肥作物の作付・すき込み等により地力を増進していくことが必要である。

施肥については、局所施肥を進めると同時に、肥効調節型肥料の活用や、化学肥料の窒素分を有機質肥料で代替していくことで、慣行の化学肥料の使用量を減少させていくことが必要である。

農薬の使用については、ハスモンヨトウ、アブラムシ等の食害がみられることから、フェロモン剤や被覆資材の活用、マルチ栽培による害虫・雑草の防除、機械除草により化学合成農薬の節減を図っていくことが必要である。

なお、エンダイブ等については、本指針で読み替えるものとする。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容
有機質資材施用技術	<p>1 たい肥等有機質資材施用技術 腐熟の進んだたい肥を基本に施用する。オガクズ・樹皮等を主原料としたたい肥で未熟なものの施用は避ける。</p> <p>2 緑肥作物利用技術 ソルゴー、ギニアグラス、野生種エンバク等を作物の栽培時期に合わせて使い分ける。すき込み後1か月以上の十分な腐熟期間をおいて定植する。</p>
化学肥料低減技術	<p>1 局所施肥技術 作物の根が吸収しやすい位置に肥料を集中的に入れることで、施肥量を削減する。</p> <p>2 肥効調節型肥料施用技術 作型及びその栽培期間に応じて適正な肥効調節型肥料の種類を選択し、施用する。</p> <p>3 有機質肥料施用技術(どちらか1つでも可) ①油粕、魚粕、骨粉等の有機質肥料を、化学肥料に代替して施用する。 ②牛ふん、豚ふん、鶏ふん等の家畜ふん由来たい肥を化学肥料に代替して施用する。 なお、施用に当たっては「主要農作物等施肥基準」に従い、基肥として用いる化学肥料の概ね3割程度を目安に代替する。</p>
化学合成農薬低減技術	<p>1 機械除草技術(どちらか1つでも可) ①管理機等を用いて、雑草発生初期に中耕する。 ②刈払い機等を用いて、ほ場及び周辺の除草を徹底する。</p> <p>2 生物農薬利用技術 農薬取締法で登録のある薬剤を使用し、病害虫等を防除する。</p> <p>3 抵抗性品種栽培・台木利用技術 抵抗性品種等の利用により病害の発生を抑制する。</p> <p>4 天然物質由来農薬利用技術 有機農産物の日本農林規格別表2に掲げる農薬のうち、農薬取締法で登録のある薬剤あるいは特定農薬を使用し、病害虫等を防除する。</p> <p>5 光利用技術 黄色灯の利用によりチョウ目害虫のほ場侵入を抑制する。</p> <p>6 被覆栽培技術 防虫ネットを被覆して、害虫の侵入を防ぐ。</p> <p>7 フェロモン剤利用技術 雄成虫誘引剤により発生消長を把握し、効果的な防除を行う。</p> <p>8 マルチ栽培技術 黒色または着色フィルム等の利用により雑草を防除する。</p>
その他留意事項	

(4080) ねぎ

本作物は、東葛飾地域の火山灰土と、山武・海匝・長生地域等の海成砂質土において栽培されており、作型は主に秋冬ねぎ、夏ねぎである。

これら栽培地域では、たい肥等有機質資材の投入や緑肥作物の作付・すき込み等により地力を増進していくことが必要である。

施肥については、局所施肥を進めると同時に、肥効調節型肥料の活用や、化学肥料の窒素分を有機質肥料で代替していくことで、慣行の化学肥料の使用量を減少させていくことが必要である。

農薬の使用については、ハスモンヨトウ、ネギハモグリバエ、ネギアザミウマ等の食害が問題となっており、農薬散布量も増加しやすいことから、生物農薬やフェロモン剤の活用、機械除草により化学合成農薬の節減を図っていくことが必要である。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容
有機質資材施用技術	<p>1 たい肥等有機質資材施用技術 腐熟の進んだたい肥を基本に施用する。オガクズ・樹皮等を主原料としたたい肥で未熟なものの施用は避ける。</p> <p>2 緑肥作物利用技術 ソルゴー、ギニアグラス、野生種エンバク等をねぎの栽培時期に合わせて使い分ける。すき込み後1か月以上の十分な腐熟期間を置いて定植する。</p>
化学肥料低減技術	<p>1 局所施肥技術 基肥を植溝に施用する。</p> <p>2 肥効調節型肥料施用技術 肥効調節型肥料を植溝やセル苗に施用することや、緩行性肥料を追肥に用いることで窒素の施用量を減らす。</p> <p>3 有機質肥料施用技術(どちらか1つでも可)</p> <p>①油粕、魚粕、骨粉等の有機質肥料を、化学肥料に代替して施用する。</p> <p>②牛ふん、豚ふん、鶏ふん等の家畜ふん由来たい肥を化学肥料に代替して施用する。</p> <p>なお、施用に当たっては「主要農作物等施肥基準」に従い、基肥として用いる化学肥料の概ね3割程度を目安に代替する。</p>
化学合成農薬低減技術	<p>1 機械除草技術(どちらか1つでも可)</p> <p>①管理機等を用いて、雑草発生初期に中耕する。</p> <p>②刈払い機等を用いて、ほ場及び周辺の除草を徹底する。</p> <p>2 生物農薬利用技術(どちらか1つでも可)</p> <p>①農薬取締法で登録のある薬剤を使用し、病害虫等を防除する。</p> <p>②バンカー植物を導入し天敵(土着含む)による防除を効果的に行う。</p> <p>3 天然物質由来農薬利用技術 有機農産物の日本農林規格別表2に掲げる農薬のうち、農薬取締法で登録のある薬剤あるいは特定農薬を使用し、病害虫等を防除する。</p> <p>4 被覆栽培技術 防虫ネットを被覆して、害虫の侵入を防ぐ。</p> <p>5 フェロモン剤利用技術(どちらか1つでも可)</p> <p>①交信かく乱剤を農薬取締法で定められた使用方法に従って使用し、広範囲に害虫を防除する。</p> <p>②雄成虫誘引剤により発生消長を把握し、効果的な防除を行う。</p>
その他留意事項	

(4090) わけねぎ（葉ねぎ）・にら

わけねぎは、東葛飾地域を中心に千葉地域等の火山灰土と、山武・海匝・長生地域等の海成砂質土において栽培されている。また、にらは、香取地域の火山灰土や山武地域の海成砂質土等において栽培されている。

これらの地域では、たい肥等有機質資材の投入等により地力を増進していくことが必要である。

施肥については、肥効調節型肥料の活用や、化学肥料の窒素分を有機質肥料で代替していくことで、慣行の化学肥料の使用量を減少させていくことが必要である。

農薬の使用については、マルチ栽培により除草剤の使用を削減する。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容
有機質資材施用技術	<p>1 たい肥等有機質資材施用技術 腐熟の進んだたい肥を基本に施用する。オガクズ・樹皮等を主原料としたたい肥で未熟なものの施用は避ける。</p> <p>2 緑肥作物利用技術 ソルゴー、ギニアグラス、野生種エンバク等を作物の栽培時期に合わせて使い分ける。すき込み後1か月以上の十分な腐熟期間をおいて定植する。</p>
化学肥料低減技術	<p>1 肥効調節型肥料施用技術 基肥を植溝に施用する。生育中期に緩効性の肥料を用いることにより、追肥の回数を減らす。土性、地力等に応じ、窒素量を削減する。</p> <p>2 有機質肥料施用技術(どちらか1つでも可) ①油粕、魚粕、骨粉等の有機質肥料を、化学肥料に代替して施用する。 ②牛ふん、豚ふん、鶏ふん等の家畜ふん由来たい肥を化学肥料に代替して施用する。 なお、施用に当たっては「主要農作物等施肥基準」に従い、基肥として用いる化学肥料の概ね3割程度を目安に代替する。</p>
化学合成農薬低減技術	<p>1 生物農薬利用技術(どちらか1つでも可) ①農薬取締法で登録のある薬剤を使用し、病害虫等を防除する。 ②バンカー植物を導入し天敵(土着含む)による防除を効果的に行う。</p> <p>2 天然物質由来農薬利用技術 有機農産物の日本農林規格別表2に掲げる農薬のうち、農薬取締法で登録のある薬剤あるいは特定農薬を使用し、病害虫等を防除する。</p> <p>3 被覆栽培技術 防虫ネットを被覆して、害虫の侵入を防ぐ。</p> <p>4 フェロモン剤利用技術(どちらか1つでも可) ①交信かく乱剤を農薬取締法で定められた使用方法に従って使用し、広範囲に害虫を防除する。 ②雄成虫誘引剤により発消長を把握し、効果的な防除を行う。</p> <p>5 マルチ栽培技術 黒色または着色フィルム等の利用により雑草を防除する。</p>
その他留意事項	

(4100) たまねぎ

本作物は、長生地域、山武地域を中心に海成砂質土においてマルチ栽培が行われている。これらの地域では、たい肥等有機質資材の投入や緑肥作物の作付・すき込み等により地力を増進していくことが必要である。

施肥については、局所施肥と、肥効調節型肥料の活用や、化学肥料の窒素分を有機質肥料で代替していくことで、慣行の化学肥料の使用量を減少させていくことが必要である。

農薬の使用については、機械除草及びマルチ栽培による雑草防除により、除草剤の節減を図っていくことが必要である。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容
有機質資材施用技術	<ol style="list-style-type: none"> 1 たい肥等有機質資材施用技術 腐熟の進んだたい肥等を施用する。オガクズ・樹皮等を主原料としたたい肥で未熟なものの施用は避ける。 2 緑肥作物利用技術 ソルゴー、野生種エンバク、ギニアグラス等を時期に合わせて使い分ける。すき込み後1か月以上の十分な腐熟期間において播種する。
化学肥料低減技術	<ol style="list-style-type: none"> 1 局所施肥技術 作物の根が吸収しやすい位置に肥料を集中的に入れることで、施肥量を削減する。 2 肥効調節型肥料施用技術 作型及びその栽培期間に応じて適正な肥効調節型肥料の種類を選択し、施用する。 3 有機質肥料施用技術(どちらか1つでも可) <ol style="list-style-type: none"> ①油粕、魚粕、骨粉等の有機質肥料を、化学肥料に代替して施用する。 ②牛ふん、豚ふん、鶏ふん等の家畜ふん由来たい肥を化学肥料に代替して施用する。 なお、施用に当たっては「主要農作物等施肥基準」に従い、基肥として用いる化学肥料の概ね3割程度を目安に代替する。
化学合成農薬低減技術	<ol style="list-style-type: none"> 1 機械除草技術(どちらか1つでも可) <ol style="list-style-type: none"> ①管理機等を用いて、雑草発生初期に通路等を中耕する。 ②刈払い機等を用いて、ほ場及び周辺の除草を徹底する。 2 生物農薬利用技術 農薬取締法で登録のある薬剤を使用し、病害虫等を防除する。 3 天然物質由来農薬利用技術 有機農産物の日本農林規格別表2に掲げる農薬のうち、農薬取締法で登録のある薬剤あるいは特定農薬を使用し、病害虫等を防除する。 4 マルチ栽培技術 黒色または着色フィルム等の利用により雑草を防除する。
その他留意事項	

(4110) らっきょう・にんにく

らっきょうにおいては山武・千葉地域を中心に産地が形成されている。また、にんにくにおいては、印旛地域等において産地化が進みはじめている。

産地の土壌は海成砂質土や火山灰土等で、たい肥等有機質資材の施用や緑肥作物の作付・すき込み等により地力を増進していくことが重要である。

施肥については、局所施肥、土壌診断に基づく適正施肥及び肥効調節型肥料の活用や、化学肥料の窒素分を有機質肥料で代替していくことで、施肥量の低減並びに化学肥料使用量の削減を図っていくことが必要である。

農薬の使用については、機械除草及びマルチ栽培による雑草防除により、除草剤の使用節減を図っていくことが必要である。

なお、エシャレットについては、本指針で読み替えるものとする。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容
有機質資材施用技術	<p>1 たい肥等有機質資材施用技術 腐熟の進んだたい肥等を施用する。オガクズ・樹皮等を主原料としたたい肥で未熟なものの施用は避ける。</p> <p>2 緑肥作物利用技術 ソルゴー、ギニアグラス、野生種エンバク等を時期に合わせて使い分ける。すき込み後1か月以上の十分な腐熟期間において定植する。</p>
化学肥料低減技術	<p>1 局所施肥技術 作物の根が吸収しやすい位置に肥料を集中的に入れることで、施肥量を削減する。</p> <p>2 肥効調節型肥料施用技術 適正な種類の肥効調節型肥料を選択し、施用する。</p> <p>3 有機質肥料施用技術(どちらか1つでも可) ①油粕、魚粕、骨粉等の有機質肥料を、化学肥料に代替して施用する。 ②牛ふん、豚ふん、鶏ふん等の家畜ふん由来たい肥を化学肥料に代替して施用する。 なお、施用に当たっては「主要農作物等施肥基準」に従い、基肥として用いる化学肥料の概ね3割程度を目安に代替する。</p>
化学合成農薬低減技術	<p>1 温湯種子消毒技術 堀上げ5日以内に 50℃の温湯に1時間浸漬し、乾腐病を防除する。</p> <p>2 機械除草技術(どちらか1つでも可) ①管理機等を用いて、雑草発生初期に通路等を中耕する。 ②刈払い機等を用いて、ほ場及び周辺の除草を徹底する。</p> <p>3 生物農薬利用技術 農薬取締法で野菜類に登録のある薬剤を使用し、病害虫等を防除する。</p> <p>4 天然物質由来農薬利用技術 有機農産物の日本農林規格別表2に掲げる農薬のうち、農薬取締法で登録のある薬剤あるいは特定農薬を使用し、病害虫等を防除する。</p> <p>5 熱利用土壌消毒技術 太陽熱や熱水により土壌病害虫を防除する。</p> <p>6 フェロモン剤利用技術 交信かく乱剤を農薬取締法で定められた使用方法に従って使用し、広範囲に害虫を防除する。</p> <p>7 マルチ栽培技術 着色フィルム等の利用により雑草を防除する。</p>
その他留意事項	

(4120) 食用なばな

本作物は、安房地域を中心に、夷隅・君津地域等で栽培されており、作型は秋冬どりである。これら栽培地域では、たい肥等有機質資材の投入や緑肥作物の作付・すき込み等により地力を増進していくことが必要である。

施肥については、局所施肥や肥効調節型肥料の活用により肥料の利用効率を高め、化学肥料の窒素分を有機質肥料で代替していくことで、慣行の化学肥料の使用量を減少させていくことが必要である。

農薬の使用については、アオムシ、アブラムシ、コナガ、ハスモンヨトウの食害が多く、登録されている農薬も少ないことから、生物農薬、フェロモン剤及び被覆資材を活用するほか、マルチ栽培、機械除草により化学合成農薬の節減を図っていくことが必要である。

なお、中国野菜のガイラン、ターサイ菜花、チンゲン菜花、パクチョイ菜花、ユウサイシン等については、本指針で読み替えるものとする。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容
有機質資材施用技術	<p>1 たい肥等有機質資材施用技術 腐熟の進んだたい肥を基本に施用する。オガクズ・樹皮等を主原料としたたい肥で未熟なものの施用は避ける。</p> <p>2 緑肥作物利用技術 ソルゴー、ギニアグラス、野生種エンバク等をなばなの栽培時期に合わせて使い分ける。すき込み後1か月以上の十分な腐熟期間をおいて播種する。</p>
化学肥料低減技術	<p>1 局所施肥技術 作物の根が吸収しやすい畝内に肥料を集中的に入れることで、施肥量を削減する。</p> <p>2 肥効調節型肥料施用技術 作型及びその栽培期間に応じて適正な肥効調節型肥料の種類を選択し、施用する。</p> <p>3 有機質肥料施用技術(どちらか1つでも可) ①油粕、魚粕、骨粉等の有機質肥料を、化学肥料に代替して施用する。作型に応じ追肥を加減し窒素の施用量を調節する。 ②牛ふん、豚ふん、鶏ふん等の家畜ふん由来たい肥を化学肥料に代替して施用する。 なお、施用に当たっては「主要農作物等施肥基準」に従い、基肥として用いる化学肥料の概ね3割程度を目安に代替する。</p>
化学合成農薬低減技術	<p>1 機械除草技術(どちらか1つでも可) ①管理機等を用いて、雑草発生初期に中耕する。 ②刈払い機等を用いて、ほ場及び周辺の除草を徹底する。</p> <p>2 生物農薬利用技術 農薬取締法で登録のある薬剤を使用し、病害虫等を防除する。</p> <p>3 抵抗性品種栽培・台木利用技術 抵抗性品種等の利用により病害の発生を抑制する。</p> <p>4 天然物質由来農薬利用技術 有機農産物の日本農林規格別表2に掲げる農薬のうち、農薬取締法で登録のある薬剤あるいは特定農薬を使用し、病害虫等を防除する。</p> <p>5 被覆栽培技術 生育初期等に、防虫ネットを被覆して、害虫の侵入を防ぐ。</p> <p>6 フェロモン剤利用技術(どちらか1つでも可) ①交信かく乱剤を農薬取締法で定められた使用方法に従って使用し、広範囲に害虫を防除する。 ②雄成虫誘引剤により発生消長を把握し、効果的な防除を行う。</p> <p>7 マルチ栽培技術 黒色または着色フィルム等の利用により雑草を防除する。</p>
その他留意事項	

(4130) みずな

本作物は、海匝・香取地域中心に県内各地で、様々な作型を組み合わせた周年栽培が広まっており、海成砂質土や火山灰土において作付けされている。

これらの栽培地域では、たい肥等有機質肥料の投入や緑肥作物の作付・すき込み等により地力を増進していくことが必要である。

施肥については、肥効調節型肥料の活用や化学肥料の窒素分を有機質肥料で代替することで、慣行の化学肥料の使用量を減少させていくことが必要である。

農薬の使用については、コナガ、ハモグリバエ等の食害が問題となっていることから、生物農薬やフェロモン剤、被覆資材、着色マルチの使用により化学合成農薬の節減を図っていくことが必要である。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容
有機質資材施用技術	<p>1 たい肥等有機質資材施用技術 腐熟の進んだたい肥を基本に施用する。オガクズ・樹皮等を主原料としたたい肥で未熟なものの施用は避ける。</p> <p>2 緑肥作物利用技術 野生種エンバク、ギニアグラス等をみずなの栽培時期に合わせて使い分ける。すき込み後1か月以上の十分な腐熟期間をおいて播種する。</p>
化学肥料低減技術	<p>1 肥効調節型肥料施用技術 作型及びその栽培期間に応じて適正な肥効調節型肥料の種類を選択し、施用する。</p> <p>2 有機質肥料施用技術(どちらか1つでも可) ①油粕、魚粕、骨粉等の有機質肥料を、化学肥料に代替して施用する。 ②牛ふん、豚ふん、鶏ふん等の家畜ふん由来たい肥を化学肥料に代替して施用する。 なお、施用に当たっては「主要農作物等施肥基準」に従い、基肥として用いる化学肥料の概ね3割程度を目安に代替する。</p>
化学合成農薬低減技術	<p>1 生物農薬利用技術 農薬取締法で登録のある薬剤を使用し、病害虫等を防除する。</p> <p>2 天然物質由来農薬利用技術 有機農産物の日本農林規格別表2に掲げる農薬のうち、農薬取締法で登録のある薬剤あるいは特定農薬を使用し、病害虫等を防除する。</p> <p>3 土壌還元消毒技術 米糠等を土壌混和し十分な水分を加え、土壌中を還元状態にすることで病害虫を防除する。</p> <p>4 熱利用土壌消毒技術 施設栽培においては太陽熱や熱水により土壌病害虫を防除する。</p> <p>5 光利用技術 粘着資材を利用して害虫を防除する。</p> <p>6 被覆栽培技術 防虫ネットを被覆して、害虫の侵入を防ぐ。</p> <p>7 フェロモン剤利用技術(どちらか1つでも可) ①交信かく乱剤を農薬取締法で定められた使用方法に従って使用し、広範囲に害虫を防除する。 ②雄成虫誘引剤により発生消長を把握し、効果的な防除を行う。</p> <p>8 マルチ栽培技術 黒色または着色フィルム等の利用により雑草を防除する。</p>
その他留意事項	<p>・土壌還元消毒技術は、開始直後の曇天や地温が低い場合、土壌に十分な水分がない場合には効果が不安定となるため、初めて実施する場合には普及指導員の指導を受けることが望ましい。</p>

(4140) セルリー

本作物は、安房地域を中心に香取・海匝地域の一部で施設栽培が行われており、第三系粘質土で作付けされている。

慣行は多肥栽培であるため、局所施肥や肥効調節型肥料の活用で、慣行の化学肥料の使用量を減少させるとともに、土づくりに重点を置いて減化学肥料栽培を行う。病害虫については、生物農薬を利用して化学合成農薬の低減を図る。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容
有機質資材施用技術	<p>1 たい肥等有機質資材施用技術 腐熟の進んだたい肥を基本に施用する。オガクズ・樹皮等を主原料としたたい肥で未熟なものの施用は避ける。</p>
化学肥料低減技術	<p>1 局所施肥技術 畝立て施肥機を用いて、畦の中に施肥を行う。</p> <p>2 肥効調節型肥料施用技術 鉢上げ時に肥効調節型肥料を施用する。</p> <p>3 有機質肥料施用技術(どちらか1つでも可) ①油粕、魚粕、骨粉等の有機質肥料を、化学肥料に代替して施用する。 ②牛ふん、豚ふん、鶏ふん等の家畜ふん由来たい肥を化学肥料に代替して施用する。 なお、施用に当たっては「主要農作物等施肥基準」に従い、基肥として用いる化学肥料の概ね3割程度を目安に代替する。</p>
化学合成農薬低減技術	<p>1 温湯種子消毒技術 48℃の温湯に 30 分間浸漬し、種子伝染性の葉枯病、斑点病を防除する。</p> <p>2 生物農薬利用技術 農薬取締法で登録のある薬剤を使用し、病害虫等を防除する。</p> <p>3 天然物質由来農薬利用技術 有機農産物の日本農林規格別表2に掲げる農薬のうち、農薬取締法で登録のある薬剤あるいは特定農薬を使用し、病害虫等を防除する。</p> <p>4 熱利用土壌消毒技術 太陽熱や熱水により土壌病害虫を防除する。</p> <p>5 被覆栽培技術 施設開口部やハウスサイドに防虫ネットを展張して、害虫の侵入を防ぐ。</p> <p>6 マルチ栽培技術 マルチ被覆を行い、土壌の跳ね返りを防ぐことで病害の発生を抑制する。</p>
その他留意事項	

(4150) パセリ

本作物は海匠・安房地域を中心に栽培されている。

産地の土壌は火山灰土、海成砂質土、第三系粘質土で、たい肥等有機質資材の投入により地力を増進していくことが重要である。

施肥については、土壌診断に基づく適量施用、肥効調節型肥料の利用や、化学肥料の窒素分を有機質肥料で代替していくことで、慣行の化学肥料の使用量を減少させていく必要がある。

農薬の使用については、各種土壌病害や白星病、斑点病等の地上部病害やハスモンヨトウ、タマネギンウワバ、ネコブセンチュウが問題になっていることから対抗植物の利用、マルチ栽培、生物農薬やフェロモン剤の使用、機械除草の導入により化学合成農薬の節減を図っていくことが必要である。

なお、みつば、中国野菜のシャンツァイ等については、本指針で読み替えるものとする。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容
有機質資材施用技術	1 たい肥等有機質資材施用技術 腐熟の進んだたい肥を基本に施用する。オガクズ・樹皮等を主原料としたたい肥で未熟なものの施用は避ける。
化学肥料低減技術	1 肥効調節型肥料施用技術 栽培期間に応じて適正な種類の肥効調節型肥料を選択し、施用する。 2 有機質肥料施用技術(どちらか1つでも可) ①油粕、魚粕、骨粉等の有機質肥料を、化学肥料に代替して施用する。 ②牛ふん、豚ふん、鶏ふん等の家畜ふん由来たい肥を化学肥料に代替して施用する。 なお、施用に当たっては「主要農作物等施肥基準」に従い、基肥として用いる化学肥料の概ね3割程度を目安に代替する。
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術(どちらか1つでも可) ①管理機等を用いて、雑草発生初期に中耕する。 ②刈払い機等を用いて、ほ場及び周辺の除草を徹底する。 2 生物農薬利用技術 農薬取締法で登録のある薬剤を使用し、病害虫等を防除する。 3 対抗植物利用技術 前作物に対抗植物を栽培することにより線虫密度を低下させる。 4 天然物質由来農薬利用技術 有機農産物の日本農林規格別表2に掲げる農薬のうち、農薬取締法で登録のある薬剤あるいは特定農薬を使用し、病害虫等を防除する。 5 土壌還元消毒技術 米糠等を土壌混和し十分な水分を加え、土壌中を還元状態にすることで病害虫を防除する。 6 熱利用土壌消毒技術 太陽熱や熱水により土壌病害虫を防除する。 7 光利用技術 粘着資材を利用して害虫を防除する。 8 被覆栽培技術 防虫ネットを展張して害虫の侵入を抑制する。 9 フェロモン利用技術 交信かく乱剤を農薬取締法で定められた使用方法に従って使用し、広範囲に害虫を防除する。 10 マルチ栽培技術 マルチ被覆を行い、土壌の跳ね返りを防ぐことで病害の発生を抑制する。
その他留意事項	・土壌還元消毒技術は、開始直後の曇天や地温が低い場合、土壌に十分な水分がない場合には効果が不安定となるため、初めて実施する場合には普及指導員の指導を受けることが望ましい。

(4160) アスパラガス

本作物は、印旛・海匝・長生・夷隅地域等の一部で栽培されている。

本作物は永年性作物であり、定植後10年程度は改植しないため、大掛かりな土壌改良は困難なことから、定植前のたい肥等有機質資材の投入などにより地力を増進していくことが重要である。

施肥については、肥効調節型肥料の活用や、化学肥料の窒素分を有機質肥料で代替していくことで、慣行の化学肥料の使用量を減少させていくことが必要である。

農薬の使用については、生物農薬や防虫ネットの展張や粘着資材の利用等により、化学合成農薬を削減する。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容
有機質資材施用技術	1 たい肥等有機質資材施用技術 腐熟の進んだたい肥を基本に施用する。オガクズ・樹皮等を主原料としたたい肥で未熟なものの施用は避ける。
化学肥料低減技術	1 肥効調節型肥料施用技術 施用時期に応じて適正な種類の肥効調節型肥料を選択し、施用する。 2 有機質肥料施用技術 油粕、魚粕、骨粉等の有機質肥料を、化学肥料に代替して施用する。
化学合成農薬低減技術	1 生物農薬利用技術 農薬取締法で登録のある薬剤を使用し、病害虫等を防除する。 2 天然物質由来農薬利用技術 有機農産物の日本農林規格別表2に掲げる農薬のうち、農薬取締法で登録のある薬剤あるいは特定農薬を使用し、病害虫等を防除する。 3 熱利用土壌消毒技術 太陽熱や熱水により土壌病害虫を防除する。 4 光利用技術(どちらか1つでも可) ①粘着資材を利用して害虫を防除する。 ②紫外線除去フィルムの利用により害虫の侵入を防ぐ。 5 被覆栽培技術 施設開口部やハウスサイドに防虫ネットを展張する。 6 フェロモン剤利用技術 交信かく乱剤を農薬取締法で定められた使用方法に従って使用し、広範囲に害虫を防除する。
その他留意事項	

(4170) クウシンサイ

本作物は、東葛飾の火山灰土および河成壤質土を中心に、露地で周年栽培されている。
 これらの栽培地域では、たい肥等有機質肥料の投入や緑肥作物の作付・すき込み等により地力を増進していくことが必要である。
 施肥については、肥効調節型肥料の活用や化学肥料の窒素分を有機質肥料で代替することで、慣行の化学肥料の使用量を減少させていくことが必要である。
 農薬の使用については、ヨトウムシ類、イモキバガ等による被害が問題となっていることから、生物農薬やフェロモン剤、被覆資材、着色マルチの使用により化学合成農薬の節減を図っていくことが必要である。
 なお、中国野菜のインチョイ、シロクウシンサイ等については、本指針で読み替えるものとする。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容
有機質資材施用技術	1 たい肥等有機質資材施用技術 腐熟の進んだたい肥を基本に施用する。オガクズ・樹皮等を主原料としたたい肥で未熟なものの施用は避ける。 2 緑肥作物利用技術 野生種エンバク、ギニアグラス等をクウシンサイの栽培時期に合わせて使い分ける。すき込み後1か月以上の十分な腐熟期間をおいて播種する。
化学肥料低減技術	1 肥効調節型肥料施用技術 作型及びその栽培期間に応じて適正な肥効調節型肥料の種類を選択し、施用する。 2 有機質肥料施用技術(どちらか1つでも可) ①油粕、魚粕、骨粉等の有機質肥料を、化学肥料に代替して施用する。 ②牛ふん、豚ふん、鶏ふん等の家畜ふん由来たい肥を化学肥料に代替して施用する。 なお、施用に当たっては「主要農作物等施肥基準」に従い、基肥として用いる化学肥料の概ね3割程度を目安に代替する。
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術(どちらか1つでも可) ①管理機等を用いて、雑草発生初期に中耕する。 ②刈払い機等を用いて、ほ場及び周辺の除草を徹底する 2 生物農薬利用技術 農薬取締法で登録のある薬剤を使用し、病害虫等を防除する。 3 天然物質由来農薬利用技術 有機農産物の日本農林規格別表2に掲げる農薬のうち、農薬取締法で登録のある薬剤あるいは特定農薬を使用し、病害虫等を防除する。 4 被覆栽培技術 防虫ネットを被覆して、害虫の侵入を防ぐ。 5 フェロモン剤利用技術(どちらか1つでも可) ①交信かく乱剤を農薬取締法で定められた使用方法に従って使用し、広範囲に害虫を防除する。 ②雄成虫誘引剤により発生消長を把握し、効果的な防除を行う。 6 マルチ栽培技術 黒色または着色フィルム等の利用により雑草を防除する。
その他留意事項	

(4180) ルッコラ

本作物は、県内の一部で、周年栽培されている。これら栽培地域では、たい肥等有機質資材の投入や緑肥作物の作付・すき込み等により地力を増進していくことが必要である。

施肥については、肥効調節型肥料の活用や化学肥料の窒素分を有機質肥料で代替していくことで、慣行の化学肥料窒素量を減少させ、作物にとって適正な施肥量とすることが必要である。

農薬の使用については、アブラムシ類やチョウ類、ハモグリバエ類、トビムシ類、べと病等の発生がみられることから、生物農薬、フェロモン剤及び被覆資材の活用、マルチ栽培による害虫・雑草の防除、機械除草により化学合成農薬の節減を図っていくことが必要である。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容
有機質資材施用技術	1 有機質資材施用技術 腐熟の進んだたい肥を基本に施用する。オガクズ・樹皮等を主原料としたたい肥で未熟なものの施用は避ける。 2 緑肥作物利用技術 野生種エンバク、ギニアグラス等を栽培時期に合わせて使い分ける。すき込み後1か月以上の十分な腐熟期間をおいて播種する。
化学肥料低減技術	1 肥効調節型肥料施用技術 作型及びその栽培期間に応じて適正な肥効調節型肥料の種類を選択し、施用する。 2 有機質肥料施用技術(どちらか1つでも可) ①油粕、魚粕、骨粉等の有機質肥料を、化学肥料に代替して施用する。 ②牛ふん、豚ふん、鶏ふん等の家畜ふん由来たい肥を化学肥料に代替して施用する。 なお、施用に当たっては「主要農作物等施肥基準」に従い、基肥として用いる化学肥料の概ね3割程度を目安に代替する。
化学合成農薬低減技術	1 機械除草技術(どちらか1つでも可) ①管理機等を用いて、雑草発生初期に中耕する ②刈払い機等を用いて、ほ場及び周辺の除草を徹底する。 2 生物農薬利用技術 農薬取締法で登録のある薬剤を使用し、病害虫等を防除する。 3 天然物質由来農薬利用技術 有機農産物の日本農林規格別表2に掲げる農薬のうち、農薬取締法で登録のある薬剤あるいは特定農薬を使用し、病害虫等を防除する。 4 土壌還元消毒技術 米糠等を土壌混和し十分な水分を加え、土壌中を還元状態にすることで病害虫を防除する。 5 熱利用土壌消毒技術 太陽熱や熱水により土壌病害虫を防除する。 6 光利用技術(どちらか1つでも可) ①有色粘着資材の利用により害虫を防除する。 ②紫外線除去フィルムの利用により害虫の侵入を防ぐ。 7 被覆栽培技術 防虫ネットを被覆して、害虫の侵入を防ぐ。 8 フェロモン剤利用技術(どちらか1つでも可) ①交信かく乱剤を農薬取締法で定められた使用方法に従って使用し、広範囲に害虫を防除する。 ②雄成虫誘引剤を利用し、効果的な防除を行う。 9 マルチ栽培技術 黒色または着色フィルム等の利用により雑草を防除する。
その他留意事項	・土壌還元消毒技術は、開始直後の曇天や地温が低い場合、土壌に十分な水分がない場合には効果が不安定となるため、初めて実施する場合には普及指導員の指導を受けることが望ましい。

(4190) その他葉菜類

べかな、しそ類、モロヘイヤ、つるむらさき、おかひじき、中国野菜のチンゲンサイ、ターサイ、アジミナ、セリホン、パウシンサイ、パクチョイ、パウシンガイチョイ等については、本指針で読み替えるものとする。

いずれの品目においても、たい肥等有機質肥料の投入や緑肥作物の作付・すき込み等により地力を増進していくことが必要である。

施肥については、肥効調節型肥料の活用や化学肥料の窒素分を有機質肥料で代替することで、慣行の化学肥料の使用量を減少させていくことが必要である。

農薬の使用については、コナガ、ナモグリバエ、キスジノミハムシ、白さび病等による被害が問題となっていることから、生物農薬やフェロモン剤、被覆資材、着色マルチの使用により化学合成農薬の節減を図っていくことが必要である。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容
有機質資材施用技術	<p>1 たい肥等有機質資材施用技術 腐熟の進んだたい肥を基本に施用する。オガクズ・樹皮等を主原料としたたい肥で未熟なものの施用は避ける。</p> <p>2 緑肥作物利用技術 野生種エンバク、ギニアグラス等を栽培時期に合わせて使い分ける。すき込み後1か月以上の十分な腐熟期間をおいて播種する。</p>
化学肥料低減技術	<p>1 肥効調節型肥料施用技術 作型及びその栽培期間に応じて適正な肥効調節型肥料の種類を選択し、施用する。</p> <p>2 有機質肥料施用技術(どちらか1つでも可) ①油粕、魚粕、骨粉等の有機質肥料を、化学肥料に代替して施用する。 ②牛ふん、豚ふん、鶏ふん等の家畜ふん由来たい肥を化学肥料に代替して施用する。</p>
化学合成農薬低減技術	<p>1 生物農薬利用技術 農薬取締法で登録のある薬剤を使用し、病害虫等を防除する。</p> <p>2 天然物質由来農薬利用技術 有機農産物の日本農林規格別表2に掲げる農薬のうち、農薬取締法で登録のある薬剤あるいは特定農薬を使用し、病害虫等を防除する。</p> <p>3 土壌還元消毒技術 米糠等を土壌混和し十分な水分を加え、土壌中を還元状態にすることで病害虫を防除する。</p> <p>4 熱利用土壌消毒技術 太陽熱や熱水により土壌病害虫を防除する。</p> <p>5 光利用技術 粘着資材を利用して害虫を防除する。</p> <p>6 被覆栽培技術 防虫ネットを被覆して、害虫の侵入を防ぐ。</p> <p>7 フェロモン剤利用技術(どちらか1つでも可) ①交信かく乱剤を農薬取締法で定められた使用方法に従って使用し、広範囲に害虫を防除する。 ②雄成虫誘引剤により発生消長を把握し、効果的な防除を行う。</p> <p>8 マルチ栽培技術 黒色または着色フィルム等の利用により雑草を防除する。</p>
その他留意事項	<p>・土壌還元消毒技術は、開始直後の曇天や地温が低い場合、土壌に十分な水分がない場合には効果が不安定となるため、初めて実施する場合には普及指導員の指導を受けることが望ましい。</p>